

アジア世界は、集団的自衛権行使 容認をどう報道しているか

1. 中国人民日報(7月14日付の人民日報海外網 張敬偉)

21世紀に日本と国際社会(浅井基文のページから)

「アメリカは日本の武力行使というパンドラの蓋を開けた」を掲載しています。この文章は、中米戦略対話が行われた日に、ペンタゴンで日米防衛相が会談を行って「歴史的な共通認識、即ち安倍政権による集団的自衛権行使解禁を日米防衛協力の指針に組み込み、年内に作業を終えて日米同盟を強化する」ことを約束したことを取り上げて、アメリカの狙いを分析したものです。(上記)暁岸文章が「現在、中米関係において優先的に処理すべきもっとも緊急を要するチャレンジは東アジアの海上問題だ」と指摘していることと併せると、中国側の対米関心の所在は東アジア海上問題(尖閣、南沙、西沙など)に集中していること、そしてアメリカの政策には極めて不信感を持っていることが手に取るように分かります。主な内容は次のとおりです。

東アジア情勢はさらに複雑で解きほぐしがたい難局に陥っているが、それはアメリカ・ファクターによって地域の地縁政治上の駆け引きが危険で予想しがたいものとなっているためである。

安倍政権の閣議決定による集団的自衛権解禁は日本国内で6割近い反対を招いているが、アメリカは、日本国内の反対に対しては、日本の内政だとしている。ところがアメリカは、集団的自衛権の解禁に対しては悠然と支持している。アメリカは現実主義の功利的打算に基づいて、日本がアメリカの手下として武装することを奨励せざるを得ないのだ。なぜならば、現在のアメリカの戦略的力は他の如何なる時期と比べても弱くなっているのに、その戦略的配置は縮小しておらず、より複雑で多岐にわたるチャレンジに直面しているからだ。

欧州では、ウクライナ危機における米露欧の駆け引きでは米欧間に矛盾があり、しかもアメリカ主導の対露制裁は力を欠いてアメリカのメンツは丸つぶれだ。最近暴露された(アメリカによるドイツに対する)スパイ事件によって大西洋兩岸の相互信頼はさらに低下している。

中東では、イラクの混戦が再び激化し、国家は「三者鼎立」の勢いであり、ブッシュの原罪及びオバマの無能さはともにアメリカ国民によって問いただされている。シリアもまた、アメリカとしては関与したいが挽回する力のない戦略的弱点である。さらにパレスチナ・イスラエル情勢も再び戦火に見舞われているが、アメリカとしてはなすすべがない。

アジアも同様に太平ではない。東北アジアから東南アジアに至るまで、東海から南海に至るまで、アメリカのリバランスが引き起こしたのは西太平洋の「太平喪失」であり、日本、フィリピン及びベトナムが中国に楯をつく事態をもたらした。アメリカの戦略は各国の立場のバランスをとることができないだけでなく、逆に韓日という同盟国間の反目、中米関係の悪化、中日の一触即発などを招き、中米新型大国関係は、歴史的な新旧大国のゼロサム及び駆け引きの危険な元来た道に突き進むようとしているようだ。

オバマがイラク及びアフガニスタンから撤退し、アジアに回帰するとしたことは、アメリカがアジアに対する指導力を再度固めようとした「スマート・パワー」の実践と見なされたこともある。しかし、今見るに、アメリカは中東に対する戦略的支配力を失い、欧州に対する影響力にも打撃を受け、西太平洋の矛盾を激化させ、中国の大国として取り組む決意を活発にさせてしまった。アメリカの戦略は手を広げすぎて、あまりに多くの混乱を招き、その

グローバルな指導力の欠陥をさらけ出した。

日本は、アメリカの身勝手な要求の中身を的確につかみ取り、日米同盟のもたらす現実的なメリットを進んで受け取ろうとしている。小野寺防衛相は、ヘーゲル国防長官との会談において、「日米同盟関係を考慮し、日本政府は今後憲法の許す範囲でアメリカを保護する」と公然と述べた。「アメリカに保護される」から「アメリカを保護する」に転じたように、日本はアメリカの戦略的泣き所、即ち、APR においてアメリカは日本の軍事的後ろ盾なしでは居られないということを見せつけたのだ。ヘーゲルは、アメリカが日本の集団的自衛権行使解禁を「断固支持する」と述べるほかなかった。

日米防衛相のロジックは別に目新しいことではない。オバマはすでに「日本を強く支持する」という基調を明確にしており、ヘーゲルが述べたことはアメリカ政府の立場を再度確認したに過ぎない。

APR から中東、中東から欧州、太平洋両岸から大西洋両岸まで、アメリカの同盟国陣営の中で、断固として自らをアメリカの戦車に縛り付け、アメリカのために命を差し出すことを惜しまないのは日本だけである。しかも、アメリカは他のいずれの時期にも増して孤立無援であり、志はあっても力が伴わない。日本が集団的自衛権を解禁することを支持するというアメリカの行動は、飢えたものは食を選ばずの機会主義であり、戦略的かつ理性的な分析が欠落している。

オバマがシリア及びイラクで簡単には軍事力を動かしたくない情勢の下で、日本がアメリカを手伝って戦争する地縁的空間はどこか。太平洋以外にない。太平洋において、誰がアメリカと争うのか。アメリカの潜在的な敵は誰か。中国であり、中国しかない。したがって、アメリカが日本の集団的自衛権行使解禁を支持するということの論理的結果とは、米日が中国と戦うことは避けがたいということになる。しかし、中米が「太平洋戦争」をやらかすことはアメリカ及び地域諸国の利益に合致するか。答は言わずとも明らかだ。アメリカが日本の集団的自衛権行使解禁を支持することは、日本の戦略的地位を高めるだけでなく、日本の軍国主義復活という禍根の種をまくことでもある。これは、アメリカ、中国、東北アジアひいては APR 全体にとってとんでもない決定なのだ。

2. 多国の世論が日本の集団的自衛権の解禁を批判

2014年7月3日9:55 / 提供：中国国際放送局

日本政府が1日に集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を閣議決定したことについて、日本国民や野党からの反発を招いた以外に、日本メディアを含む多くの国の世論の批判を浴びている。

日本の朝日新聞は2日に発表した社説で、安倍内閣の閣議決定は暴挙だとし、日本の政治において極めて危険な行動だと批判した。

ジャパントイムズは社説を発表し、集団的自衛権の解禁に反対した。社説では、「安倍内閣は、集団的自衛権の行使が認められたとしても、日本は最低限度の武力行使しか行わないとしているが、最低限度の定義はあいまいで、海外の軍事行動に参加することについての許容範囲が大きい」と指摘した。

また、多くの日本メディアは共同通信のアンケート調査のデータを引用し、市民の反対を訴えました。共同通信の調査によると、55.4%の市民は集団的自衛権の行使容認に反対し、57.7%の市民は安倍内閣が憲法解釈の変更反対していると伝えた。

韓国の朝鮮日報の報道によると、「日本は敗戦69年後に、戦争を発動できる国家となった。日本は憲法で、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄するとしているが、日本政府は国民投票を行わない状況のもとで、憲法解釈を変更し、勝手に戦争を発動できる国家へと変えてしまった。これは、立憲主義に対する挑戦だ」と指摘した。

韓国のハンギョレ新聞は、「一部の国際世論は、安倍内閣が集団的自衛権の解禁を急いだ背景にアメリカの黙認があったからだ」としている。

アメリカのウォール・ストリート・ジャーナルは日本問題専門家の話を引用し、「ワシントンは集団的自衛権の解禁はいいタイミングで行われたとしている。アメリカの国防予算が縮小する中、この地域において、強硬な日本は力になる」としている。

フランスのAFPは1日、安倍内閣の行動は日本国内で怒りをかい、半数以上の日本国民は攻撃性が強い軍事姿勢に反発していると伝えた。更に、安倍内閣の閣議決定は、アフガニスタンやイラクなどの海外戦争に日本を引きずり込むことになる」と指摘した。

朝鮮の新聞、労働新聞は、「第2次世界大戦が終了後、敗戦国である日本は国際社会の要求と意志に従い、集団的自衛権を放棄した。現在、日本の与党は集団的自衛権の解禁を企み、アメリカはこれに賛成している。日本の行動は、海外における膨張と再侵略を実現しようとする野心の表れである」と伝えた。

3. 世論の反発もなんのその、海外派兵へ地ならし

日本自衛隊、仏パリ軍事パレード参加 2014年07月16日07時40分 [© 中央日報/中央日報日本語版]

日本陸上自衛隊が14日、仏パリのシャンゼリゼ通りで行われた軍事パレードに日章旗を持って参加した。安倍内閣の集団的自衛権行使容認後初めて自衛隊の名前を掲げて海外軍事パレードに参加した。

日本、攻撃武器の導入を推進…専守防衛の原則も捨てる？ 2014年07月14日08時30分 [© 中央SUNDAY/中央日報日本語版]

日本の安倍政権が集団的自衛権の行使を容認したのに続き、攻撃用武器の導入を急いでいると、東京新聞が12日伝えた。

これによると、訪米中の小野寺五典防衛相は海兵隊の上陸作戦などに使う強襲揚陸艦を導入し、最新鋭戦闘機を追加で購入するという意向を相次いで表明した。これは安倍政権が専守防衛の原則から抜け出し、攻撃的な戦略に切り替えていることを意味する。

日本はその間、自衛のために必要な最小限の範囲で防衛力を行使するという専守防衛の原則を守ってきた。戦争と国際紛争の解決手段としての武力による威嚇または武力の行使を永遠に放棄すると規定した憲法9条に基づくものだ。東京新聞は「他国を威嚇する強力な軍事力を保有しないという平和主義の基本が揺れている」と指摘した。

小野寺防衛省は8日、米サンディエゴ海軍施設を訪問し、強襲揚陸艦「マキン・アイランド」を視察し、日本海上自衛隊に導入することを前向きに検討するという意向を表した。この艦艇は敵地を攻撃する部隊や兵器などを運送する場合に利用される水陸両用車や垂直離着陸輸送機(オスプレイ)を含む多数のヘリコプターを搭載できる。米海兵隊が奇襲上陸する時に主に使用する。強襲揚陸艦はイラク戦争でも米軍兵士を輸送する軍事作戦を遂行した。

小野寺防衛相は「東日本大震災当時、米国の強襲揚陸艦が活躍した」とし、災害時の役割も可能だと述べたが、東京新聞は「この艦艇が配備されれば、日本が専守防衛から逸脱するという印象を与えかねない」と分析した。

また小野寺防衛相は米フォートワースで最新鋭ステルス戦闘機F35の製造工場を視察し、追加導入の意思を明らかにした。日本航空自衛隊は42機のF35戦闘機を配備する予定。小野寺防衛相は「米国も世界最高性能のF35を主力戦闘機とする」とし「日米同盟をさらに強化する意味でも重要な装備」と述べたと、同紙は伝えた。

ワシントンでは、まだ安全性が疑問視され論争が多いオスプレイに試乗した。安倍政権は2018年までにオスプレイ17機を調達する計画だ。小野寺防衛相は2015年度の予算にオスプレイ購入費を反映する意向を明らかにした。オスプレイは日本航空自衛隊が保有する従来のCH46ヘリコプターに比べ、速度は2倍、積載重量は3倍、航続距離は5、6倍にのぼる。（中央SUNDAY第383号）

準空母・イージス艦…日本の海軍力、中国を上回る世界最強レベル 2014年07月03日09時35分 [© 中央日報/

中央日報日本語版

米軍が運用中の垂直離着陸輸送機MV-22の別称はオスプレイだ。空を飛び、急降下して水中の魚を捕らえるミサゴを意味する。従来のチヌークヘリコプターに比べ、速度は2倍、搭載能力は3倍、行動半径は4倍向上した最先端武器だ。日本は昨年末、中期防衛力整備計画(2014-2019年)を決め、オスプレイ17機を導入することにした。尖閣諸島(中国名・釣魚島)をめぐる中国との紛争に備えるための措置だ。

24兆6700億円規模の軍備増強計画には、オスプレイのほか、無人偵察機グローバルホーク3機、空中給油機・潜水艦・水陸両用装甲車などが含まれた。米国のオスプレイ販売はイスラエルを除けば日本が唯一。

日本が1日、「戦争できる国」を宣言し、自衛隊の戦力に関心が集中している。国際軍事力評価機関グローバルファイヤーパワー(GFP)が今春、核戦争力を除いて評価した軍事力の順位によると、日本は10位(韓国9位)だった。ストックホルム国際平和問題研究所(SIPRI)が集計した2013年軍事費支出順位では世界8位だ。しかし、これは今まで交戦権を認めず専守防衛(防御ための武力のみ行使)原則に徹底したためであり、先端武器など「質」でいえばはるかに強力だと評価される。特に海軍力は世界最高レベルであり、中国の戦力を上回るという評価が多い。さらに経済規模世界3位の日本の国内総生産(GDP)に対する国防費比率は1%と、経済協力開発機構(OECD)国家のうち最も低い。米国は3.8%、中国は2.0%だ。それだけ軍備拡充の余力があるという意味だ。正規兵力数も24万7160人と、人口(1億2700万人)に比べて低い水準だ。

昨年の日本防衛白書は安保環境における多様な課題と不安定要因を指摘している。危機感の根拠として、周辺国の軍事力現代化が続き、北朝鮮のミサイル発射と核実験、中国の領海侵入および領空侵犯を含む日本周辺での活動が急速に拡大しているとし、ロシアの活発な軍事活動にも言及した。

日本はすでに「2004年防衛大綱」で、「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」構想を強調した。2010年にはここに「動的防衛力」構築を追加した。交戦権を否定した平和憲法に基づき、専守防衛の限度内で最大限の軍事力強化を狙ったのだ。

日本の2014年の防衛および予算資料には、自衛隊の軍事力増強の具体的な内訳が含まれている。日本の今年の国防目標は、各種事態を実効的に抑止および対処し、アジア・太平洋地域の安定化およびグローバル安保環境の改善を図ることだ。このため警戒監視能力、情報機能、輸送能力および指揮統制情報通信能力のほか、島嶼地域に対する攻撃、弾道ミサイル攻撃、宇宙空間およびサイバー空間に対する徹底対応策の準

備を宣言した。

今月25日は忠清南道牙山湾北西側20キロの海上で日本の水軍が清の水軍を撃破した豊島海戦(日清戦争)120周年だ。これを契機に日本海上自衛隊は今年、戦力をさらに強化する予定だ。日本は現在、イージス駆逐艦を6隻を運用している。10年以内に2隻を追加する予定だ。韓国は世宗大王級3隻、中国は052D型「昆明」を1隻、052C型は4隻を運用している。潜水艦戦力は現16隻体制で、2900トンそうりゅう級潜水艦6隻を拡充することにし、追加の建造に入った。全長248メートル、排水量1万9500トンの「いずも」型護衛艦はヘリコプター輸送艦だが、事実上の空母。中国はウクライナ産の空母を改造した「遼寧」を昨年就役させた。

米国が開発中の次世代戦闘機F35A機を購入するため638億円が配分された。日本メディアの報道によると、航空自衛隊は長期的にF35A機を100機以上保有するという構想だ。中国の次世代ステルス戦闘機である殲-20に対する対応策だ。

ソウル大のナム・ギジョン教授(日本研究所)は「終戦後、日本は平和国家を宣言したが、韓国戦争(朝鮮戦争)を経て、実質的には米軍基地が多数置かれた“基地国家”だった」と話す。さらに中国との領土紛争が激しくなり、20世紀初めのように危機感を助長しながら軍事大国化の道に入っている。

「戦争をさせない1000人委員会・まつもと」発足総会のご案内

- ◆ 8月9日(土) 13時開会
- ◆ 長野県松本勤労者福祉センター第7会議室
松本市中央4-7-26 TEL:0263-35-6286
- ◆ 呼びかけ人トーク/活動方針/意見交換など
- ◆ 記念講演 「日本は戦争をするのか」
東京新聞・中日新聞編集委員 半田 滋さん
- ◆ 参加費無料



戦争をさせない1000人委員会・まつもと(仮称)準備会